

Ⅱ. モンゴル国における調査

第1 モンゴル国の概況

(基本データ)

面積：156万4,100 km² (日本の約4倍)
人口：278万800人 (2010年末現在) (日本の約50分の1)
首都：ウランバートル (登録人口115万1,500人：人口の4割強が居住)
人種：モンゴル民族 (全体の95%)、カザフ民族
言語：モンゴル語 (国家公用語)、カザフ語
宗教：チベット仏教、伝統信仰等
政体：共和制 (大統領制と議院内閣制の併用。元首は大統領)
議会：国家大会議 (一院制、定員76名、任期4年)
経済：名目GDP 約6,244百万米ドル (2010年) (日本の約0.1%) *
一人当たり 約2,267米ドル (2010年) (日本の約20分の1) *
略史：1911年 辛亥革命、中国 (清朝) より分離、自治政府を樹立
1919年 中国軍閥の支配下に入る
1921年 活仏を元首とする君主制人民政府成立 (モンゴル革命)
1924年 活仏の死去に伴い人民共和国を宣言 (モンゴル人民共和国)
1972年2月 日本との外交関係樹立
1977年3月 経済協力協定 (ゴビ・カシミヤ工場建設 無償資金援助)
1990年3月 複数政党制を採用、社会主義を事実上放棄
1990年9月 大統領制に移行
1992年2月 モンゴル国憲法施行 (国名を「モンゴル国」に変更)
1992年6月 第1回総選挙 (人民革命党の圧勝)
1996年6月 第2回総選挙 (野党民主連合の大勝)
2000年7月 第3回総選挙 (人民革命党の圧勝)
2004年6月 第4回総選挙 (与野党伯仲で大連立政権発足)
2008年6月 第5回総選挙 (人民革命党 (現・人民党) が安定的過半数)
2012年2月 日本との外交関係樹立40周年
在留邦人数：459名 (2011年10月現在)
通貨：トグログ (1トグログ=約0.18円 [2012年1月現在])

* IMF, "World Economic Outlook, Sep 2011"

1. 内 政

モンゴルは、現在、大統領制と議院内閣制の併用による共和制をとっている。

1990年の民主化後の総選挙では毎回政権交代が行なわれてきたほか、政権の枠組みも必要に応じて変更されている。2008年6月の第5回総選挙において、バヤル首相率いる人民革命党が安定的過半数を得るが、開票結果をめぐって野党側が反発、一部の支持者等が暴徒化し人民革命党本部を焼き討ちにするなどの暴動を起こしたため、史上初めての非常事態宣言が発令され、夜間外出禁止、首都の交通制限などの措置が取られた。その後、人民革命党と民主党による水面下での協議の結果、両党による大連立政権が発足した。バヤル首相は、2009年10月、健康上の理由で辞任し、後任に人民革命党のバトボルド外交・貿易大臣が就任した。しかし、本年（2012年）1月に、民主党が連立政権から離脱したため、人民党（2010年11月に人民革命党から党名変更）による単独政権となった。現在の国家大会議の議席構成は、人民党45、民主党27、国民勇気党1、緑の党1、無所属2である。本年（2012年）6月に第6回総選挙が予定されている。

一方、2009年5月に行われた大統領選挙では、エルベグドルジ元首相（民主党推薦）が当選し、6月に就任している。

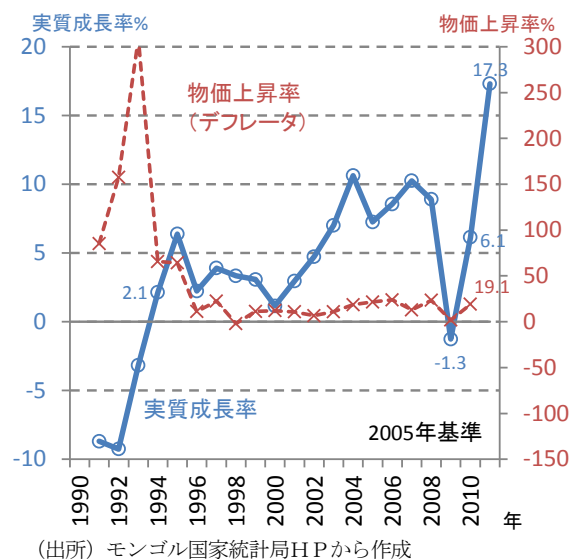
バトボルド政権における政策課題は、①農牧・軽工業国から資源輸出国への脱皮、②両隣国（中国・ロシア）以外の「第三国の隣国」（日本・米国・韓国・EU等を想定）との関係強化、③市場経済化で崩壊した農業の復興による食糧自給率の向上となっている。

2. 外 交

両隣国であるロシア・中国とのバランス保持と「第三の隣国」と位置づける欧米・日本との関係強化が基本政策となっている。1991年9月、非同盟諸国会議、1998年7月ASEAN地域フォーラムに加盟したほか、1992年9月に「モンゴルの非核地帯化」を宣言し、1998年12月には「非核兵器国の地位」が国連総会決議で承認されるなど大国に挟まれた小国として多面的・多角的な外交戦略を展開している。

3. 経 済

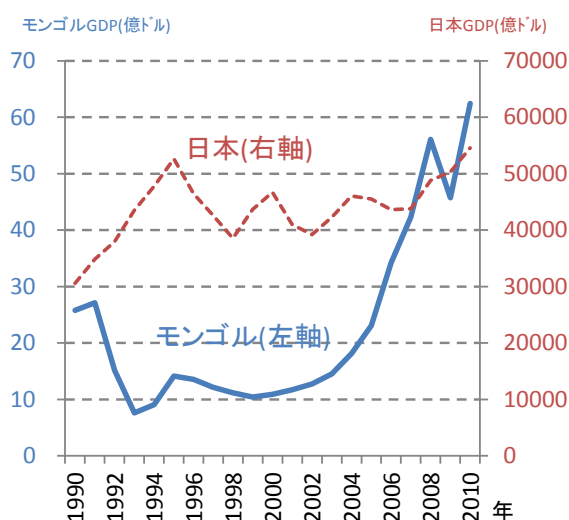
1990年の民主化以降、社会主義計画経済から市場経済に急転換した結果、インフレ率が1992年に300%を超えるなどモンゴル社会には様々な混乱が生じた。その後、日本を始めとする各国や国際機関の指導、助言及び支援により市場経済化に向けた構造改革が推進され、1994年に初めて実質成長率はプラスに転じ、その後も経済は順調に発展してきた。2008年のリーマンショックに端を発する世界的な金融・経済危機の影響を受け、2009年にはマイナス成長となる



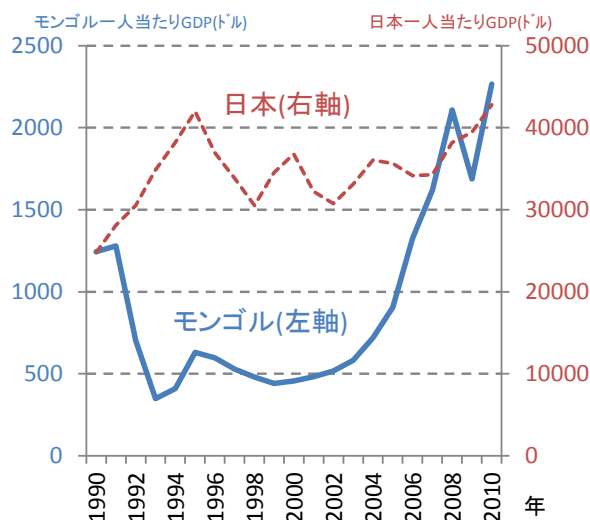
ものの、豊富な鉱物資源（金・銅・石炭・レアメタル・ウラン等）の本格的な開発の開始や、輸出製品の国際相場の上昇に伴い、経済はV字回復を遂げ、2011年の実質成長率は速報値で17.3%となった。さらに、現在、モンゴル南部のゴビ地域において、推定総埋蔵量が75億トンとされる「タバン・トルゴイ石炭鉱区」、銅の埋蔵量約3,600万トン、金の埋蔵量約1,300万トンとされる「オヨー・トルゴイ鉱区」の資源開発が進められており、「オヨー・トルゴイ鉱区」からは2013年に出荷開始が予定され、今後モンゴル経済がさらに急成長する可能性も指摘されている。

このように社会主義経済から市場経済への過渡期を脱しつつある一方で、中国・ロシアに過度に依存した経済構造（中国：輸出全体の約8割、ロシア：石油燃料のほぼ100%を依存）、貧富の格差の問題（貧困率が4割近くまで上昇）、都市と地方の格差の問題、牧畜以外の国内産業の確立、ウランバートル市内への過度な人口流入と環境汚染の問題、基礎的なインフラ整備などが今後取り組むべき課題とされている。

【名目GDPの推移】



【1人当たり名目GDPの推移】



(出所) IMF, "World Economic Outlook, Sep 2011" から作成

4. 日・モンゴル関係

(1) 政治関係

日本とモンゴルの間には1972年2月に外交関係が樹立され、本年(2012年)40周年を迎えた。1990年に民主化・市場経済化への移行を始めてから現在に至るまで両国関係は幅広い分野で着実に進展している。2010年11月のエルベグドルジ大統領が訪日した際、両国は「戦略的パートナーシップ」の構築を共通の外交目標とすることで一致し、①ハイレベル対話促進、②経済関係の促進、③人的交流・文化交流の活性化、④地域・グローバルな課題への取組での連携強化を進めていくことが確認された。

(2) 経済関係

両国の間には2002年に投資協定が発効しているが、貿易・投資が活発したとはいえ、通商関係の発展が課題となっている。2010年1月には前年12月の外相会談での合意を受け、モンゴルにとっては初めてとなる経済連携協定(EPA)・自由貿易協定(FTA)について、政府実務レベルでの協議が始まった。2011年3月には官民共同研究会の報告書がまとめられ、本年(2012年)3月にバトボルド首相が訪日した際、両国首脳は締結交渉の開始に合意した。

【貿易】(財務省貿易統計)

(ア) 貿易額(2010年) 159.80億円(収支:日本側が119.61億円の黒字)

モンゴル→日本 20.09億円

日本→モンゴル 139.71億円

(イ) 主要品目 モンゴル→日本 鉱物資源(石炭、蛍石)、繊維製品、一般機械

日本→モンゴル 自動車、一般機械、建設・鉱山用機械

【我が国からの直接投資】(モンゴル外国投資庁)

累計138.6百万ドル(2010年末現在)

(3) 東日本大震災に際してモンゴルからの支援

- ・緊急援助隊:緊急援助隊12名、非常事態省長官1名(3.15~3.21、宮城県名取市、岩沼市で活動)
- ・救援物資:毛布(約2,500枚)、セーター靴下等の防寒衣(計約800着・足)
- ・義捐金総額:約3億円(モンゴル政府(100万米ドル)をはじめ、モンゴル国家公務員、地方自治体、教育機関、民間企業、ウランバートル鉄道)
- ・支援物資(モンゴル商工会議所会員企業、カシミヤ協会、タナンボグドグループ、貿易開発銀行、モンゴル999)

(出所) 外務省資料等を基に作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要

モンゴルに対する経済協力は、1977年のゴビ・カシミア工場建設に係る無償資金協力に始まり、1990年の民主化・市場経済体制への移行後、1990年度に無償資金援助を再開し、1991年度に有償資金協力（円借款）を初めて供与するなど本格化した。我が国は1991年より連続して最大援助供与国の地位にある。

2. 対モンゴル経済協力の目的と意義

モンゴルは、中国とロシアという大国に挟まれ、地政学的に重要な位置を占めている。同国の民主主義国家としての成長は、我が国の安全保障及び経済的繁栄と深く関連している北東アジア地域の平和と安定に資する。また、同国は豊かな自然と固有の文化を有し、同国への支援は、地球環境保全及び伝統文化保護の観点からも重要である。

3. 対モンゴル経済協力の重点分野

2004年11月に策定された「対モンゴル国別援助計画」においては、持続的な経済成長を通じた貧困削減への自助努力を支援するため、地方経済を底上げするとともに、牧畜業の過剰労働力を他セクターにおける雇用創出により吸収することとし、以下の4つの重点分野を定めている。

- (1) 市場経済を担う制度整備・人材育成に対する支援
- (2) 地方開発支援
- (3) 環境保全のための支援
- (4) 経済活動促進のためのインフラ整備支援

なお、外務省による「ODAのあり方に関する検討最終とりまとめ」（2010年6月）を受け、「対モンゴル国別援助方針」が本年（2012年）4月に策定された。

4. 対モンゴル経済協力の実績

我が国は1991年より連続してモンゴルにとり最大の援助供与国であり、2010年度までの支援総額は2,031.47億円となっている。

このうち、有償資金協力（円借款）は、火力発電所や新空港建設のようなインフラ整備を中心に供与され、無償資金協力は、初等教育施設の整備、廃棄物管理の改善、給水施設改善等に用いられている。また、技術協力は、ビジネス人材の育成やインフラの管理運営支援等の分野で実施されている。

また、1990年に開始された草の根・人間の安全保障無償資金協力は、本派遣団が現地を調査している本年（2012年）2月6日に累積件数が400件を突破した（合計401件、金額約24.5百万米ドル）。

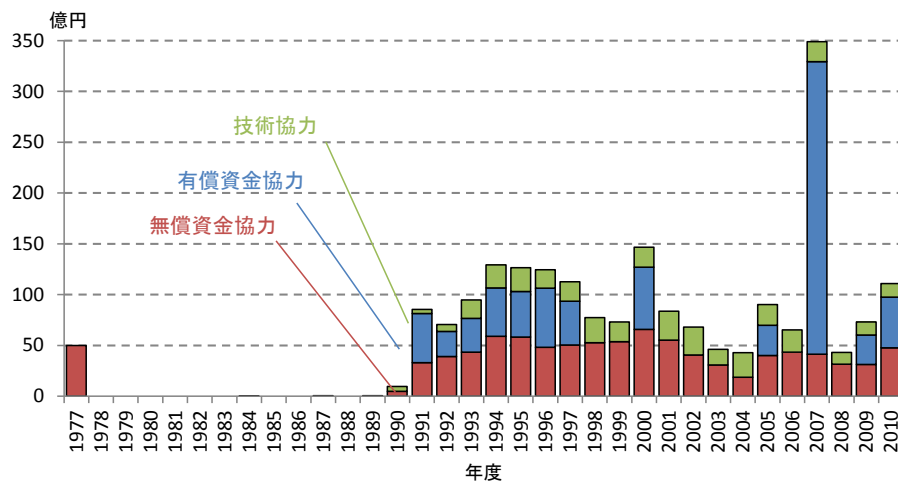
〔我が国の援助実績〕（2010年度までの累計）

有償資金協力：758.08億円（E/Nベース）

無償資金協力：942.26億円（E/Nベース）

技術協力：331.13億円（JICA経費実績ベース）

〔援助実績の推移〕



（注）有償資金協力及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベース

〔最近5年間の援助実績〕

（単位：億円）

年度	2006	2007	2008	2009	2010
有償資金協力	—	288.07	—	28.94	50.00
無償資金協力	43.30	41.34	31.53	31.35	47.78
技術協力	16.26	14.63	11.54	12.86	13.15

（注）有償資金協力及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベース

〔主要援助国・機関〕

日本、米国、ドイツ、世銀、アジア開発銀行（ADB）など

（出所）外務省資料等を基に作成

第3 調査の概要

1. 第四次初等教育施設整備計画（無償）〈第35番学校〉

（1）事業の背景

モンゴルの純就学率は基礎教育全体で89.9%（2007年）に達するが、市場経済化の進展に伴う急速な都市への人口移動や就学年限の拡張による生徒数の増加に対して教育施設の整備は遅れており、教育環境の悪化が深刻化している。特に、ウランバートル市では、通学圏内に学校がなく児童が遠距離通学や寄宿による就学を強いられたり、3部制授業の導入、廊下・ホール等の一般教室への転用などにより教室不足を補う状況にある。



（写真）本事業で増築された校舎

モンゴル政府は、制度改革に伴う生徒数増に対応するとともに地域間の格差解消に配慮した教育施設の量的整備を主要施策の一つとして施設整備を本格化している。しかし、自国の財源のみで施設を整備することが困難な状況にあるため、我が国は1999年から資金協力を行ってきた。本プロジェクトは、第三次計画（2004～06, 08年度：30.29億円）に続くものである。

（2）事業の概要

- ① 事業期間：2010年1月13日～2013年3月15日（E/N署名日2009年8月18日）
- ② 案件総額：32.62億円
- ③ 事業内容：既存校増設（7校）、新設校（5校）の教室、教員室、基礎的教育用機材等
- ④ モンゴル側実施機関：ウランバートル市教育文化局

（3）視察等の概要

本プロジェクトの実施校のうち、第35番学校を訪れ、フレルバートル学校長の案内で本事業により増築された教室を視察し説明を聴取した。

（学校長）この学校は1974年に設立された。現在、教員66人、生徒1,500人、職員30人で運営しており、主にゲル地区住民の子供が通っている。これまで小学生は3部制で1クラスは法定定員超過の過密状態で授業が行われてきたが、日本の援助で8教室が増築された後は、2部制になったほか、1クラスの過密状態は緩和され、学習環境が大幅に改善された。生徒、両親、教職員を代表して感謝の意を表す。増築された校舎を大切に使うとともに、教育の質を引き上げていくよう心がけたい。

（派遣団）人材育成は最も大切だと考えている。この学校の卒業生が将来訪日し、日本と

モンゴルのために活躍されることを望む。

(保護者代表) 立派な学校を建設してくれた日本に感謝している。寒い校舎で風邪を引かないかという心配がなく子供を学校に通わせることができるのが何よりである。

(日本側コンサルタント) 本事業においては、氷点下40度という劣悪な環境の下でも長期使える材料を選んだ。建物には断熱材を入れ、屋根には雨漏りを防ぐため鋼板を葺いたほか、床、階段、玄関周りの内装材は材質のよいものを日本から調達した。予算は増えたが、耐用年数を延ばすため、JICAとも協議しながらよい材質を心がけた。

(JICA) 日本の援助で認知度の最も高いものは学校である。学校に通う生徒がその素晴らしさを親に伝え、コミュニティ中に伝わっていくからであろう。

(派遣団) モンゴルでは遠方から学校に通う生徒もいると聞かすが、この学校で自宅が最も遠い生徒はどのくらい離れたところから通っているのか。

(学校長) 学校の北方20kmほど離れた自宅から通学している。毎朝6時に起床しなければならない。

(派遣団) この学校に通う生徒の保護者の職業と所得はどのような状況か。

(学校長) 大半はゲル地区の生徒なので、両親の所得は低めである。両親の約50%くらいは平均より所得が低い。ゲル地区の住民の多くは、市場で商売をしたり自宅で作った商品を買ったりして生計を立てている。

(派遣団) 保護者の所得格差が学校での生活に問題を生じさせていないか。学校と家庭との連携をどのようにしているのか。

(学校長) 低所得の世帯の生徒は学習意欲が高いとは言えず、集団の中で忍耐力に欠けた行動をとるなどの傾向も見られる。家庭と連携を図るため、3か月ごとに保護者の会議を行い、学校での学習状況を報告するとともに、家庭で実施してほしいことを提案している。



(写真) 古い校舎の前でフレルバートル学校長から説明聴取



(写真) 新校舎の5年生の授業を視察

2. 国立外傷整形外科センター（青年海外協力隊）（草の根無償）

（1）病院の概要

1960年、病院と研修センターの機能をもつ外傷整形外科病院として設立され、手術科、リハビリテーション科、医大の学生を対象としたトレーニング研究科など10科が設けられている。年間の患者数は6,000人～8,000人、ベッド数は400床、80名の医師が勤務する。年間予算は約2億6千万円である。同センターに対して、日本は青年海外協力隊の派遣及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じて協力を行っている。

（2）協力の概要

（ア）青年海外協力隊

同センターには交通事故等による外傷整形治療のため多くの患者が訪れ、頻繁に外科手術が行われているが、術後の適切なリハビリテーションが行われないため、運動機能に障害が残る患者も少なくない。しかし、モンゴルでは理学療法士、作業療法士といったリハビリテーション専門の医療従事者が少なく、専門的知識や技術も不十分であることから、青年海外協力隊員を派遣し、モンゴル人スタッフに対し指導・助言を行っている。

➤ 宮口 彩子 隊員（理学療法士）【派遣期間：2011年6月～2013年6月】

【活動内容】 現地職員の理学療法士の専門的な治療知識・技術の指導・向上への協力や個々の患者の障害に合わせた退院後のホームプログラムも含めた患者本人・家族への助言、スタッフに対する勉強会の実施

➤ 川島 由貴子 隊員（作業療法士）【派遣期間：2011年9月～2013年9月】

【活動内容】 現地職員の作業療法やリハビリに関する知識・技術の向上、上肢の義肢装具の適切な使用方法・訓練を配属先のリハビリ担当看護師とともに実施

（イ）草の根・人間の安全保障無償資金協力

① 国立外傷整形外科病院への救急車輸送計画（2008（平成20）年度）

概要：日本外交協会より寄贈される中古救急車6台の輸送に必要な経費の援助
供与限度額：7,007,582円（62,014米ドル）

② 国立外傷整形外科病院への医療施設用中古ベッド輸送計画（2011（平成23）年度）

概要：日本外交協会より寄贈される医療施設用中古ベッド、診察台及びマットレスの整備及び輸送

供与限度額：8,422,248円（94,632米ドル）



（写真）草の根無償による救急車



（写真）草の根無償による医療用ベッド

(3) 視察等の概要

オトコンゲル病院長から説明を聴取し、院内や両隊員の活動現場を視察した。

(病院長) 当病院にはこれまで日本の援助はほとんどなされず、少しずつ協力を受け始めているところである。日本と比べてモンゴルの医療技術は遅れており、例えば骨の癌の治療や火傷による皮膚の移植などの高度な措置は日本の技術なしにはできない。最近海外からの援助や政府の予算で機材の更新は十分行われてきたが、人材育成が遅れており、今後もこの分野での技術協力を願いたい。

モンゴルの怪我の主因は、①交通事故、②暴力事件、③自殺(未遂)であり、冬期の暖房による火傷患者は年間8千人(うち7割が15歳以下の子供)である。

(川島隊員) 当センターでの毎日の業務は大変興味深い。残る1年7か月の任期をまっとうし、技術を移転していきたい。

(宮口隊員) 当センターには日本の医療現場にないことも多く勉強になる。1人当たりリハビリ時間が短い、患者が約束の時間に来訪しない、モンゴル語でリハビリの微妙なニュアンスが患者に伝わりにくいなどの事情もあり、日本でのやり方が通じないこともあるが、残された1年4か月で患者が身体能力や運動能力を回復し帰宅できるよう、センターのスタッフの協力を得て、ともに努力していきたい。

ただ、モンゴルの看護大学に新たに設置された理学療法科で2011年6月に第1期生15人が卒業し当センターに理学療法士2名が着任予定だったが、我々2名が赴任したため後回しにされた。隊員は患者のリハビリを直接実施するのが任務ではなく、リハビリに係る能力や技術をモンゴル人スタッフに指導・助言することが任務であるので、来年は必ず当センターにモンゴル人理学療法士を配属してほしい。

(派遣団) 大気汚染が深刻なようであり、今すぐには健康被害が生じなくても将来には生じるおそれがある。呼吸器系の病気が増えているようなことを感じるか。

(病院長) 最近奇形児が出生するケースが増えている。要因は特定できないが、先天的なものもあるだろうし、大気汚染や食品の安全も絡んでいるのではないか。また、股関節脱臼の状態でも出生するケースも増えている。

(派遣団) 隊員の話にもあったが、隊員2名は2013年には任期を終え日本に帰国する。隊員の任務である人材育成が行えるようモンゴル人スタッフを配属するなど十分な条件整備を願う。

(病院長) 承った。



(写真) オトコンゲル病院長、川島、宮口両隊員とともに

3. モンゴル・日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト（技術協力）

（1）事業の背景

本センターは、モンゴルの市場経済化及びモンゴルと日本の両国の相互理解促進を図ることを目的に、「日本の顔の見える協力」を実現する拠点として無償資金協力にて建設され、2002年6月に開所した。その後、技術協力プロジェクト「モンゴル日本人材開発センタープロジェクト」（フェーズ1：2002年1月～2007年1月、フェーズ2：2007年1月～2012年1月）により、市場経済化に資するビジネス人材育成、日本語教育、相互理解促進の事業が実施され、モンゴルにおける日本の窓口としての機能を果たしてきた。本プロジェクトはこれらの事業を継ぐものである。

（2）事業の概要

- ① 事業期間：2012年1月22日～2015年2月21日
- ② 投入：長期専門家2名、短期専門家7～8名/年、本邦研修
- ③ モンゴル側実施機関：モンゴル国立大学（ダワードルジ所長は経済学部長を兼任）
- ④ 日本側協力機関：独立行政法人国際交流基金（本年(2012年)4月より、日本語教育事業、相互理解促進事業の実施主体を引き継ぎ本格的に事業展開）
- ⑤ 上位目標：モンゴルの産業多角化・高度化に対応できるビジネス人材の継続的育成
- ⑥ プロジェクト目標：ビジネス人材育成機関として自立発展的な体制と機能の確立
- ⑦ プロジェクト成果：(a) 中小企業等の経営改善に資する実践的なビジネス事業の提供
(b) 本センタースタッフによる自立発展的な組織運営管理体制の構築

（3）視察等の概要

ダワードルジ所長及び森川チーフアドバイザー（前所長）の案内でセンター内を視察し説明を聴取した。

（チーフアドバイザー）2009年に来館者が100万人に達し、2012年1月末現在、140万人を超えた。センターには、モンゴル初の開架式図書室、畳部屋の文化交流室、パソコン研修室の施設があるほか、財団法人国際協力センター（JICE）のプロジェクト



（写真）センター内の図書室



（写真）センター内の文化交流室

事務所が入居している。

センターにおける事業は、ビジネス支援、日本語教育支援、相互理解活動を3本柱として行われてきた。ビジネス支援は、セミナー開催のほか、最近では、大手企業への経営指導・企業内研修、日本企業・モンゴル企業とのビジネスマッチング（例：北海道のネクサス社）が行われている。また、モンゴルにおける日本語学習者数は11,000人（2009年、対人口比で世界4位（①韓国、②豪州、③台湾））、日本への留学者数は対人口比で世界1位（②韓国、③台湾、④マレーシア）で若年層を中心に日本への関心が高い。

本年（2012年）1月からは事業をビジネス支援に特化し、日本語教育支援と相互理解活動は、4月から国際交流基金が引き継ぎ、本格的に展開することになっている。

センターでの技術協力が10年を経過した現在、今後の課題は事業の現地化をいかに進めていくかということにある。

（派遣団） モンゴルの著しい成長とそれに伴う様々な変化の中で、今後日本政府や日本企業がモンゴルやモンゴルの若者と関わっていく上で何が必要と感じている。

（チーフアドバイザー） ビジネス支援や日本語教育を活かすには、日本企業がモンゴルに進出しやすい基盤整備をする必要がある。日本語を学習し日本に留学するモンゴルの若者には、日本企業への就職希望者も多いが、日本企業が進出してこないで就職先はなく、好循環が生じにくい。日本語を活かせる就職先の数は少なく、日本語学習者の数も2006～2007年の約12,000人から減少に転じている。これまでは親日感情や日本への憧れから学習意欲が高かったが、最近は、英語や中国語など就職先の多い実利的な言語の学習にシフトしている。

（派遣団） 基盤整備としては、具体的にどのようなことが考えられるか。

（チーフアドバイザー） モンゴルに進出・投資する企業は、大手企業よりも地方の中小企業が多い。ただ、中小企業は資金的余裕がなく、海外進出には冒険的な要素があるため、資金的な支援を行うことも一例である。モンゴルには、日本貿易振興機構（JETRO）や石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）等の事務所がないため、センターが、情報提供、日本企業に対する進出初期の支援、日本語ができるモンゴル人材の募集などを行っている。

（派遣団） 日本企業もモンゴルへの関心はあると思うが、情報の不足で決断できない面や政府支援が不十分な面もあると思うので、本日の話を参考にして議論していきたい。



（写真）ダワードルジ所長、森川チーフアドバイザーとともに

4. ゲル地区生活環境改善計画（コミュニティ開発無償）〈バヤンホショー地区〉

（1）事業の背景

100 万人以上の人口を擁するウランバートル市は、市民の6割以上が市街地の外側に位置するゲル地区（上下水、道路、公共施設など生活インフラが未整備の地区）に居住し、その多くは貧困層に属する。同地区では基本的な公共サービスの提供や必要なインフラの整備が追いつかず、住民の生活を困難にしているのみならず、大気汚染やごみの投棄などにより都市環境は悪化している。こうした状況を改善するため、住民組織等の自治能力の強化を行った



（写真）ゲル地区

上で、生活に必要なインフラ整備を実施し、自立発展的な生活環境の整備を進めることが必要となっている。

本計画は、プロジェクト実施機関の国連ハビタット（国連人間居住計画：UN-Habitat）と協力し、ゲル地区の住民主導による、幼稚園等を備えた公衆施設の建設、歩道・街灯・排水設備等の地域インフラ整備、簡易給水所等の設置により、住民約7万6,000人の生活環境を改善させ、コミュニティ能力の強化に寄与することを目的としている。

（2）案件概要

- ① 事業期間：2009年6月～2012年12月（E/N署名日2009年6月24日）
- ② 案件総額：5億6,000万円（E/N供与限度額）
- ③ モンゴル側実施機関：ウランバートル市
- ④ プロジェクト実施機関：国連ハビタット
- ⑤ プロジェクト目標：5ゲル地区でのコミュニティ主導による地区の改善活動を通じて5万人の住民の生活を向上
- ⑥ プロジェクト成果：(a)社会活動組織を通じたゲル地区のコミュニティ活性化、(b)コミュニティが行うゲル地区改善にかかる評価と優先づけの支援、(c)コミュニティ主導によるインフラとサービスの改善による生活の質の向上、(d)都市におけるコミュニティプロジェクト実施の過程と改善のモニタリング及び記録
- ⑦ 具体的活動：(a)5ゲル地区（チンギルテイ、シャルハド、バヤンホショー、ウヌル、ダンバダルジャー）において各3か所（計15か所）のコミュニティ・公共施設と街路灯、歩道橋、給水所等の小インフラをコミュニティの意向に基づき整備、(b)プロジェクトで育成されたコミュニティによる地区の改善活動の自立的な発展を促すため、実施機関と連携し、対象1地区へ青年海外協力隊員（村上満穂隊員）を派遣

(3) 視察等の概要

本プロジェクト実施5地区のうち、事業規模が最大のバヤンホショー地区を訪れ、国連ハビタット、コミュニティ代表等の案内で整備されたインフラを視察し説明を聴取した。

(国連ハビタット) ゲル地区の住民組織には、

153の小規模団体、47のコミュニティ会議、5つの大規模コミュニティ会議がある。また、貯蓄組合を設立し、銀行口座の開設、メンバー間での低利融資により住民間の協

力の精神が強化された。貯蓄組合には貯蓄基金が置かれ国連ハビタットと契約している。バヤンホショー地区には15の貯蓄組合が組織された。

住民活動の活発化に伴うコミュニティ会議が定例化され、住民自らが必要なインフラ整備の方針を議論するなど、住民主導で地区整備が行われるようになった。これまで、学校や幼稚園の増築、公共サービスセンター、歩道、階段、バス停、公園等の建設、街灯の設置が国連ハビタットの資金支援により、住民の手で行われた。街灯を設置したことで、地区の治安が改善している。

また、ゲル地区には無職の住民が多く雇用の確保は重要な課題となっている。本プロジェクトでは、バス停への雨よけと新聞売り場の設置、売店を併設した簡易給水設備の整備、幼稚園の新設で住民が定職を得たほか、建設等に伴う臨時雇用によって収入を得ることができた。

(幼稚園代表者) プロジェクトにより部屋が増築され80人の園児を追加で受け入れることができた。この地区には幼稚園入園適齢期の子供は約1,200人おり、まだ施設は不足しているが、80人の園児を受け入れたことで、両親は仕事に就くことができ、幼稚園増築のため6人が仕事に就くことができたことに感謝している。

(バヤンホショー地区住民代表) 住環境改善に対して重ねて感謝する。これまで住民は自身のことだけを考えて生活していたが、コミュニティが形成されたことで、地区全体のことを皆で考えようという意識が高まった。この過程で、プロジェクト関係者の様々な助言が役に立っている。月2回実施されるコミュニティ会議では、定年を迎えた者にも役割が与えられ活力が生じたほか、無職者が定職に就く機会も生まれた。



(写真) ゲル地区の簡易給水設備



(写真) ゲル地区住民、UN-Habitat とともに

5. ウランバートル市の冬期大気汚染の状況

ウランバートル市では、市内に電力と温水を供給する3つの石炭火力発電所、約200カ所の中規模熱供給用小型ボイラー設備、1,000カ所ともいわれる事業用小型ボイラーに加え、約14万世帯と言われるゲル地区における家庭用暖房設備での石炭燃焼により、特に浮遊粒子状物質による大気汚染が著しく、冬期の市民の健康に深刻な影響を与えている。

また、近年急速に普及している自動車の燃料として、有鉛ガソリンが広く販売されていることから、排気ガスによる健康障害も懸念されている。

派遣団は、こうしたウランバートル市内の大気汚染の状況を確認するため、ゲル地区から市街地を一望できる高台に登り、ウランバートル市内を視察した。

ただし、派遣団のモンゴル訪問の数日前に吹いた風により市内の空気が入れ替わり、調査当日は、冬期には希な快晴に恵まれ、通常発生する著しい大気汚染の状況を直接観察する機会はなかった。それでも市街地中心部は靄（もや）がかかって霞んでいたほか、燃焼した石炭や排気ガスの臭いを市内のいずれにおいても感じるなど、大気汚染の状況を垣間見た。

モンゴルは石炭資源に非常に恵まれ、燃料エネルギーの石炭への依存度が非常に高く、大気汚染の解決には長期的な取組みが必要である。



(写真) 大気汚染で霞む市街地中心部（車中から）



(写真) 大気汚染で霞む市街地中心部（高台から）

6. ウランバートル市高架橋建設計画（無償）

（1）事業の背景

急速な都市化、車社会への移行が進行するウランバートル市では、急激な車両数の増加により（2000年4.25万台→2006年7.9万台）、道路整備及び維持管理が追いつかず、道路交通事情は悪化し続けている。特に、東西に敷かれたモンゴル鉄道がウランバートル市を南北に分断しており、南側の工業地帯と北側の商業・業務地域を連絡する道路は鉄道を越えなければならない。現在、南北方向には2箇所の踏切と2つの高架橋（グルバルジン橋：1987年竣工4車線108m、平和橋：1961年竣工4車線340m）があるが、老朽化・損傷等が著しく、安全で円滑な交通の確保が容易でない状況にある。



（写真）建設中の跨線橋（太陽橋）

1999年のJICAの開発調査において、最も効果的な道路網の構築及び社会・経済活動の維持・発展の観点から、既存の2橋に加えてウランバートル市の中核環状道路の一部として新たな高架橋が必要であるとの結論が出されたが、モンゴル側の技術・資金不足から自己資金による建設が困難な状況であるため、我が国に対し資金協力が要請された。

1999年のJICAの開発調査において、最も効果的な道路網の構築及び社会・経済活動の維持・発展の観点から、既存の2橋に加えてウランバートル市の中核環状道路の一部として新たな高架橋が必要であるとの結論が出されたが、モンゴル側の技術・資金不足から自己資金による建設が困難な状況であるため、我が国に対し資金協力が要請された。

（2）案件概要

- ① 事業期間：2009年5月27日～2012年11月15日（E/N署名日2009年5月27日）
- ② 案件総額：36.58億円（E/N供与限度額）
- ③ 投入：コンサルタント（株）建設技研インターナショナル、施工業者 JFEエンジニアリング(株)
- ④ モンゴル側実施機関：道路運輸都市計画省、ウランバートル市
- ⑤ プロジェクト目標：ウランバートル市における安全で円滑な南北交通の確保
- ⑥ 主要活動：(a) 鉄道跨線橋（橋長262m、取付道路延長633m）及び南北取付道路の建設、(b) イフ・トイレー通りの交通管理の強化、(c) エンゲルス通りの4車線化、(d) 適正な運営・維持管理
- ⑦ プロジェクト成果：イフ・トイレー通りとエンゲルス通りを結ぶ鉄道を跨ぐ道路高架橋の建設

(3) 視察等の概要

本プロジェクトについて、コンサルタント会社の建設技研インターナショナル及び施工業者のJFEエンジニアリングから説明を聴取した。

(施工業者) 鉄道を跨ぐ南北連絡道路として新たな跨線橋(名称: 太陽橋)を日本の援助で架けることとなった。事業開始は2009年11月であるが、冬期に施工できないため現地で実質的に工事を開始したのは2010年4月である。



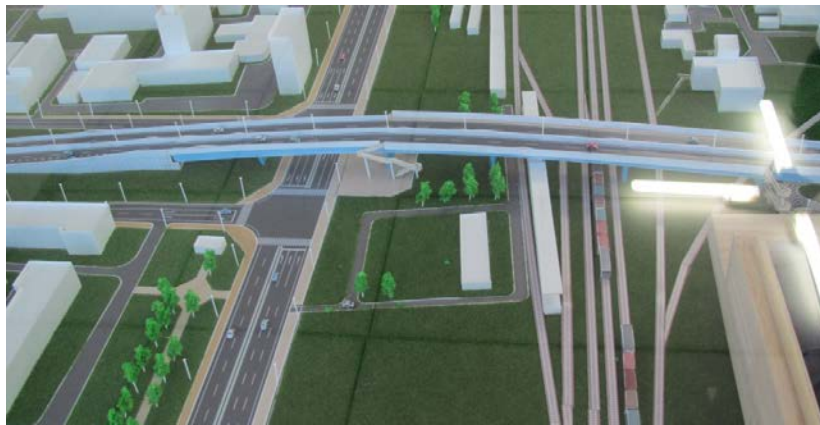
(写真) 工事の進捗状況について説明聴取

工期が3年とはいえ冬期を除くと実質1年半しかなく、厳しいスケジュールとなった。現時点の工事進捗率は79%で本年(2012年)11月に完成予定である。

橋梁・橋柱は、施工性・経済性・視認性等から鋼製を選択した。これは、橋柱の間が最大55mとなること、冬期はコンクリート打設工事が施工できないことなどの制約条件を考慮した結果である。橋は日本の三重県の津工場で作成、船で中国の天津港まで輸送し、天津から鉄道で輸送した。1本10mの橋梁を1貨車に2本載せ、総計100本を貨車50両に乗せて運搬した。

モンゴル鉄道(国際鉄道)の横断部分は、送り出し工法を採用するなど、交通を一切止めないで施工した。この工法により、ある日急に橋が出来上がったように見えたため市民から「一夜城」との感嘆の声が上がっている。これらの技術については、モンゴル語のパンフレット作成や工程ごとのセミナー開催(全8回)によりモンゴルの大学の建築系学部の学生が学ぶ機会も設けた。

モンゴルでは橋の開通式はあまり行われないが、日本の援助を市民にアピールする上では式典が行われれば素晴らしいと思っている。



(写真) 跨線橋(太陽橋)完成予想模型

7. 草の根・人間の安全保障無償資金協力4件署名式及び累計400件達成式典

本年(2012年)2月6日、草の根・人間の安全保障無償資金協力4件の署名式が行われ、1990年に草の根無償が実施されてから累計400件を突破した(合計401件、金額約24.5百万米ドル)。草の根無償は、開発途上国の草の根レベルに直接裨益するきめ細やかな支援を行うための資金協力であり、モンゴルでは、学校、幼稚園、病院・診療所及び水供給施設など緊急性の高い市民生活に密着した基礎的環境を改善するために機動的に実施されている。



(写真) 草の根無償署名式

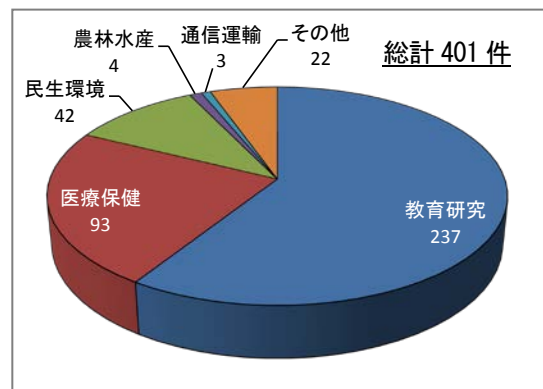
派遣団は、草の根無償4件の署名式及び400件達成記念式典に参加した。日本側からは清水在モンゴル大使、派遣団を代表して赤石団長が、モンゴル側からはテンゲル外交・貿易副大臣がそれぞれ挨拶を行った。

(清水大使) 東日本大震災の被災者に多くの支援を頂戴したが、草の根無償でつながれた絆が少なからずあったと思う。日本・モンゴルは戦略的パートナーシップの下、今後モンゴルの鉱物資源開発に対する日本企業の参入、両国での文化交流促進など各分野で引き続き緊密に連携し取組を強化していきたい。

(副大臣) モンゴル・日本の交流の拡大・進展は、モンゴル外交政策の優先課題の一つであり、両国関係が戦略的パートナーシップの原則の下で進展しており満足している。草の根無償は、モンゴル国民の生活で直面している様々な問題の解決に当たり大変な貢献をしてきた。400件に達したことは両国の協力関係発展の一つの証拠である。

(赤石団長) 東日本大震災に際し、モンゴルから寄せられた多くの見舞いや支援に心から感謝する。本日署名された4件は、いずれも地域のニーズを踏まえ地元の自治体や学校が提案する事業に必要な資金を支援するもので、これら取組が所期の目的を達成することを心より願っている。草の根案件が400件に達したことは、関係者のこれまでの努力や苦勞の賜であり、心より敬意を表したい。

草の根・人間の安全保障無償資金協力
分野別内訳(件数ベース)



第4 意見交換の概要

1. ガンホヤグ大蔵副大臣

派遣団は、大蔵省においてガンホヤグ大蔵副大臣と日本の対モンゴル援助及び今後の両国関係の在り方等について意見交換を行った。

(副大臣) モンゴルが民主主義や市場経済に移行した後、多くの国からの支援を受けたが、日本は最大の援助国であるだけでなく、非常に効果のある援助を展開している。援助の分野は多岐にわたり、ウランバートル新空港の建設など今後の発展の基盤となるインフラ整備、人材育成に力点が置かれてきた。本日同席している大蔵省職員も日本の援助で日本語を学び、両国関係の発展の一躍を担っている。このほか、保健や教育分野でも多くの援助が行われた。2010年に訪日したエルベグドルジ大統領も国会演説で謝意を表明しているところである。



(写真) ガンホヤグ大蔵副大臣との意見交換

両国の交流には、長い歴史があり、既に築かれた友好関係をもとにさらに深い関係を築いていきたい。両国は現在、戦略的パートナーシップの構築を目指しており、その中で、これまでの援助を評価し今後の在り方について検討を重ねている。

モンゴルは今後10年間、高い経済成長が続くと予測されている。その過程で生じる様々な課題の解決には、日本を始めとする外国からの援助が不可欠である。モンゴルは学習途上の国であり、例えば道路や橋梁の建設に係る技術の導入や移転を受け入れていきたい。日本の援助で整備された道路は非常に質が良く、このことは国民にも知れ渡っている。今後は、人材育成や技術協力を中心に互恵的なビジネス関係を築いていきたい。大蔵省としても努力していきたい。

(派遣団) 我々も日本とモンゴルとの関係がさらにハイレベルなものとなるよう、モンゴルに対するODAの重点を検討していくことになるだろう。

モンゴルは、現在、日本が昭和30年代に経験したような高度成長を遂げていることを実感した。日本経済の源泉は高度な技術力であるが、国内に発揮できる場が少なくなってきた。日本の高度な技術を維持しながら更に伸ばしていくには、海外で活かすことを考える必要がある。また、日本は経済成長の中で、貧困、教育、環境問題を一つ一つ乗り越えてきたが、そのような経験をモンゴルと共有し、モンゴルとの間で将来にわたる協力関係を築いていくことができればよい。

(副大臣) 両国企業が組んだビジネスの成功例も多い。例えば、モビコムは携帯電話のビジネスで住友商事やKDDIと組んで成功したが、再生可能エネルギーや風力発電の

ビジネスにも成功例がある。

エルベグドルジ大統領も日本の国会で演説した際、これまでは日本がモンゴルに援助する形であったが、今後は両国が互恵的経済関係を目指すと述べた。日本のビジネス界にもこのことを是非伝えてほしい。

(派遣団) 高度経済成長の一方で、環境問題への対策が重要になってくる。ゲル地区における家庭用暖房設備の石炭燃焼に伴う大気汚染によって、今後の市民の健康被害が懸念される。どのような環境対策がとられているか。

(副大臣) ウランバートル市の大気汚染の問題は社会主義の時代にもあったが、当時のゲル地区は人口が20～30万人ほどに制限されていた。しかし、経済自由化後、住民の移入制限がなくなり、ゲル地区の人口は急増し、大気汚染の問題は深刻化した。政府は大気汚染対策を緊急課題としている。閣議でも取り上げ、補正予算による対応措置もとった。

ただし、問題の解決には段階的な取組を要する。まずは、大気汚染をこれ以上悪化させないことである。現在はこの段階にあり、経済的な措置と行政的な措置とを実施している。具体的には、特定地域における旧型の暖房機器の使用制限、ゲル地区のアパート化である。中期的には、都市計画とも連携させた都市の分散であり、これから整備される新空港周辺の活用も方策の一つである。ウランバートル市以外の地に居住する者への優遇措置もその一つである。長期的には、ゴビ地区の鉱山開発に伴う10～20万世帯規模の都市建設との連携が重要と考えている。

(副大臣) モンゴルは、10年前は貧困国の扱いだったが、現在は低中所得国に位置付けられている。2025ないし2030年に高中所得国になるためには様々な問題を解決しなければならず、そのため日本とも緊密に協力していくつもりである。モンゴルは人口270万人の国だが、経済発展の将来は輝いている。海外で留学や仕事をしているモンゴル人は約20万人に上る。両国関係で最も重要なものは人的交流であるが、より深化させていくためには、モンゴル人が日本へビザなしで入国・訪問ができるようになることを求めたい。

(派遣団) 要望は関係方面に伝えたい。



(写真) ガンホヤグ大蔵副大臣との意見交換を終えて

2. 日本商工者連絡会

派遣団は、日本商工者連絡会会員企業5社（住友商事、三井物産、丸紅、伊藤忠、双日）の関係者とモンゴルにおける活動の現状や今後の課題等について意見交換を行った。企業側からは、

- ・モンゴル進出当初はODA関連事業に関与していたが、現在は資源開発やインフラ整備等の事業へシフトを図っていること、
 - ・開発が進むタバン・トルゴイ炭田等の採掘権に係る国際競争は熾烈で、長期的に取り組む必要があること、
 - ・モンゴルはロシアと中国に囲まれた内陸国であり、開発した資源の輸送ルートの確保が大きな課題であるが、ロシア経由と中国経由のいずれのルートにも一長一短があり、両国の利害や思惑も絡んでくること、
 - ・石炭をはじめとするモンゴルの鉱物資源を日本に供給するため、日本政府にモンゴル政府と協力し関係国に働きかけてほしいこと、
 - ・邦人企業で活躍するモンゴル人スタッフの多くは、日本の援助の恩恵を受けた世代であり、日本のよき理解者となりモンゴルと日本との架け橋となっていること、
 - ・日本のファンを絶やすことのないよう人材育成を行い、モンゴルとの良好な関係を築く環境作りが大切であること、
- などの意見が寄せられた。



(写真) 日本商工者連絡会との意見交換を終えて